

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	「歳時記の郷・奥会津」活性化 事業	福島県	189,970,000	188,926,000	
2	地域活性化 措置	双葉地区教育構想事業	福島県	25,403,855	23,307,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所	柳津町、三島町、金山町、只見町、昭和村、南会津町、檜枝岐村					
交付金事業の概要	只見川電源流域地域（柳津町、三島町、金山町、只見町、昭和村、南会津町、檜枝岐村）を「歳時記の郷・奥会津」と位置付け、地域の活性化を図るために、当該7町村で構成する只見川電源流域振興協議会が実施するソフト事業及び当該7町村が行うハード事業に対して補助を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 令和5年度重点事業 6 豊かなまちづくりプロジェクト ② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	交流人口の確保	観光客入込者数	成果実績	千人	2,526	
			目標値	千人	2,500	
			達成度	%	101.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度
	補助金交付決定数	活動実績	件	11		
		活動見込	件	11		
		達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	189,970,000			
交付金充当額	188,926,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	188,926,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
奥会津らしさの整理・継承事業	補助	只見川電源流域振興協議会		49,276,000
奥会津ブランディング推進事業	補助			
地域内外との連携・交流促進事業	補助			
グローバルな人財の育成事業	補助			
地域イノベーションの推進事業	補助			
地域づくりとしての広域観光連携事業	補助			
二次交通体系の拡充事業	補助			
歳時記の郷基盤整備事業	補助	三島町	100,000,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	金山町	7,563,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	南会津町	3,131,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	檜枝岐村	30,000,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	双葉地区教育構想事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所		福島県双葉郡広野町大字下浅見川		
交付金事業の概要		「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想（双葉地区教育新構想）の一環として、福島県立ふたば未来学園高校及び同中学校において、世界を舞台に活躍できるスポーツにおけるスペシャリストを育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、バドミントン競技・レスリング競技の専任コーチを招聘し、指導体制の充実に努めます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【福島県総合計画】</p> <p>〔暮らし分野〕 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり</p> <p>施策（5） ふくしまのスポーツの推進</p> <p>② 競技スポーツの推進に関する取組</p> <p>〔目標〕 本県スポーツの競技力の強化に向けて、競技団体を通じ、選手の競技活動を支援する。</p> <p>【第2期福島県復興計画】</p> <p>〔基本目標〕</p> <p>（2）未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成</p> <p>〔重点プロジェクト〕</p> <p>（2）人・きずなプロジェクト</p> <p>② 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり</p> <p>〔目標〕 理数教育、放射線・防災教育の充実や国際化の進展に対応できる人づくりなどによる“ふくしまならではの”教育の推進、震災の記憶の継承</p> <p>【福島県スポーツ推進基本計画】</p> <p>施策の柱2 競技スポーツの推進に関する取組</p> <p>〔目標〕 競技力の向上に向けた持続可能な強化体制の推進</p> <p>取組（2）アスリートの発掘・育成・強化</p> <p>①国際的な舞台で活躍するアスリートの強化支援</p> <p>②次世代アスリートの発掘・育成・強化の支援</p>		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
世代別日本代表選手の輩出	代表選手数	成果実績	人	19
		目標値	人	20
		達成度		95.0%

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	専任コーチの指導のもと練習に取り組み、バドミントン競技において多くの世代別日本代表選手を輩出するとともに、令和5年度はレスリング競技においても代表選手を輩出するなど、世界を舞台に活躍できるスポーツ人材（スペシャリスト）の育成に寄与することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	指導を行ったコーチの数	活動実績	人	3		
		活動見込	人	3		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度		年度	備 考		
総事業費	25,403,855					
交付金充当額	23,307,000		0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	23,307,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金交付		補助		(公財) 福島県スポーツ協会		25,403,855
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課				
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	大気環境監視施設整備事業	福島県	7,951,900	7,951,900	
2	地域活性化 措置	奥会津地域活性化推進事業	福島県	33,974,100	32,000,000	
3	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	特別支援学校バス購入事業	福島県	34,540,000	34,540,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大気環境監視施設整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	棚倉局（棚倉町）、南会津局（南会津町）、大気環境移動測定車（三春町）、檜葉局（檜葉町）、相馬局（相馬市）				
交付金事業の概要	不調を来している大気汚染常時監視測定機器等の更新・購入を実施する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>火力発電所は突出したばい煙量を排出することから、広域的な大気汚染を防止し、住民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、火力発電所の立地状況等を踏まえ大気環境常時監視測定局を設置し、大気汚染防止法第22条の規定に基づき、大気の大気汚染状況を常時監視している。</p> <p>老朽化した測定機器を計画的に更新することで、住民の健康被害を未然に防止し、安心して生活ができる地域社会を形成するために必要となる常時監視体制を維持する。</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	測定機器更新計画と保守点検業者からの報告を基に毎年度、更新機器を選定しているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	測定データの信頼性確保と常時監視体制の維持	測定機の稼働率	成果実績	%	100
			目標値	%	99
			達成度		101.0%
	評価年度の設定理由				
	測定機導入から1年間の稼働を目途に判断したため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	大気環境監視施設整備の更新数	活動実績	台	5		
		活動見込	台	5		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	11,720,500	12,293,000	7,951,900			
交付金充当額	11,720,500	12,293,000	7,951,900			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,720,500	12,293,000	7,951,900			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
オキシダント計（3台）の購入		一般競争入札	宝化成機器株式会社	4,015,000		
微小粒子状物質計（1台）の購入		一般競争入札	日本計測工業株式会社郡山営業所	2,398,000		
二酸化硫黄計（1台）の購入		一般競争入札	共栄株式会社	1,538,900		
交付金事業の担当課室	水・大気環境課					
交付金事業の評価課室	水・大気環境課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	奥会津地域活性化推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所	福島県大沼郡金山町大字水沼地内外			
交付金事業の概要	奥会津地域で、インフラ整備（只見線復旧（JR）、只見川発電ダム（東北電力、電源開発）、基幹道路の大規模改良・只見線大改修（県））が行われ、電源開発時に次ぐ規模で事業が展開されている。その中で地域資源とインフラを活用したツアーを実施し、交流人口拡大を行う。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県土木・建築総合計画（令和3年12月） 目標4「地方創生・にぎわい創出・健康」 今後の取組4 地域資源をいかした地域づくり ・地域づくり団体や住民、市町村等と連携し、文化や伝統、歴史、風土などをいかした地域づくりを推進・支援します。 ・土木施設の観光資源化を推進し、交流人口の拡大を図ります。 【目標】地域づくり活動を支援した地区数 3地区</p>			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	地域づくり活動を支援した地区数 3地区	地域づくり活動を支援した地区数	成果実績	令和5年度
			地区	3
			目標値	3
			達成度	100.0%
	評価年度の設定理由			
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。			
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	旅行会社を招いた商談会開催回数	活動実績	回	1		
		活動見込	回	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	33,974,100					
交付金充当額	32,000,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	32,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
奥会津インフラ施設観光資源調査等業務委託	随意契約	(株) JTB福島支店		7,930,500		
地域づくり検討業務委託	指名競争入札	若松測量設計 (株)		15,042,500		
地域づくり検討業務委託	指名競争入札	若松測量設計 (株)		5,304,200		
地域づくり検討業務委託	指名競争入札	若松測量設計 (株)		5,696,900		
交付金事業の担当課室	土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室	土木部まちづくり推進課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		特別支援学校バス購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		須賀川市芦田塚				
交付金事業の概要		須賀川支援学校の老朽化したリフト付き大型バスを更新するため、バス1台を新規に購入します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>通学バスの運行委託のみでは、単なる交通手段の確保にしか活用できないが、県有化により通学以外の校外学習に使用するなど教育学習の幅が広がります。</p> <p>特別支援教育は、地域と共に学び共に生きることを目指しており、地域での活動や地域との交流のためにバスを効率的に活用できるよう県有化することは大きな政策的意義を持つものです。</p> <p>民間バスを利用した通学バスの運行委託から、県有バスを使用した委託（運転業務のみ民間業者に委託する）に切り替えることで、中長期的な通学バス運行业務に係る経費を大幅に削減させます。</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	年間の校外学習時間 100時間	年間の校外学習時間	成果実績	時間	25.25	
			目標値	時間	100	
			達成度		25.3%	
	評価年度の設定理由					
	令和5年度末の事業完了を予定しているため、翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	老朽化したバスについて、民間バスによる委託ではなく、県有バスを更新して対応したことにより、運行委託契約の中に郊外学習に係る運行业務を含めることが出来た。 なお、バスの納品時期が令和6年3月末であり、運行委託契約の締結は令和6年4月からであるため、令和6年5月末時点での実績時間は25時間程度だが、通年で約100時間程度の実施を計画している。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度
	バスの購入台数		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和5年度	年度	年度	備考	
総事業費		34,540,000				
交付金充当額		34,540,000	0	0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		34,540,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
須賀川支援学校バス購入		随意契約		いすゞ自動車東北（株）		34,540,000
交付金事業の担当課室		教育庁財務課				
交付金事業の評価課室		教育庁財務課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	農業短期大学校施設統合整備事 業（基金造成）	福島県	15,381,000	15,381,000	
2	地域活性化 措置	ふくしま産業活性化企業立地促 進事業（基金造成）	福島県	514,399,100	514,399,100	
3	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	ハイテクプラザ再編強化機器整 備事業（基金造成）	福島県	331,002,000	331,002,000	
4	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	出土品収蔵庫整備事業（基金造 成）	福島県	100,000,000	100,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等措置	農業短期大学校施設統合整備事業（基金造成）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県西白河郡矢吹町一本木446-1				
交付金事業の概要	地域のリーダーとなる農業者の育成及びスマート農業の社会実装を促すため、基金を造成し、研修機能の強化及び修学環境の向上を目的として、研修室、学生寮、研修者宿泊施設等の施設機能を統合した新たな施設整備を行う。施設整備により、修学・研修環境が向上し、入校希望者及び研修利用者の増加が見込まれる。また、宿泊施設を活用して遠方からでも研修可能となり、担い手の育成・確保に寄与する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（2022～2030） 「しごと」分野 制作3 もうかる農林水産業の実現 施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成 目標値：新規就農者数 260人（令和5年度）				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和8年度	
事業期間の設定理由	本事業により造成した基金を財源に実施する工事等の最終（廃用施設解体工事）の完了が令和8年度のため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	卒業時点での県内就農（研修）、農業関連法人・企業等への就業割合50%以上	卒業時点での県内就農（研修）、農業関連法人・企業等への就業割合（県内就農等者数÷卒業者数×100）	成果実績		令和8年度
			目標値	%	50
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	施設の供用を開始する令和7年度に入学した学生が卒業し就農・就職する年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	15,381,000		
		活動見込	円	15,381,000		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	15,381,000					
交付金充当額	15,381,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	15,381,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室	農林水産部農業担い手課					
交付金事業の評価課室	農林水産部農業担い手課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	ふくしま産業活性化企業立地促進事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島市杉妻町地内（福島県庁）				
交付金事業の概要		企業の投資活動を促進させ、「本県経済の活性化」「雇用機会の拡大」を図ることを目的に、将来性・成長性が見込まれ地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される企業に対して支援を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>12 地域産業の持続的発展(しごと)</p> <p>(1) 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援</p> <p>国、市町村と連携の下、企業立地補助金や税制優遇措置等を活用しながら、県内外の企業の工場等の新増設を促進し、製造業等における生産拡大及び雇用創出を図ります。</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和10年度		
事業期間の設定理由		令和5年度に指定した補助対象企業への補助金支払完了予定年度が令和10年度であるため。 (本補助金制度自体は令和10年度以降も継続する)				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和11年度
	①製造品出荷額等 (令和年度) 53,483億円 ②工場立地件数 (令和7年度) 956件	①製造品出荷額等 ②工場立地件数	成果実績			
			目標値	①円 ②件	①53,483億円 ②956件	
			達成度		#VALUE!	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	514,399,100	
			活動見込	円	514,399,100	
			達成度		100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	514,399,100					
交付金充当額	514,399,100	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	514,399,100					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		商工労働部企業立地課				
交付金事業の評価課室		商工労働部企業立地課				

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等措置	ハイテクプラザ再編強化機器整備事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所	福島県郡山市待池台（福島県ハイテクプラザ）					
交付金事業の概要	県内製造業の重点分野参入（廃炉、ロボット、環境・エネルギー、医療、航空宇宙等）や開発型企业への転換等を技術面から支援する福島県ハイテクプラザの機能を強化するため、組織再編に合わせ、必要な機器の更新・追加に必要な経費について基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画 第4章3 政策分野別の主要政策の体系 施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援</p> <p>県内中小企業の技術力と商品開発力の向上を図り、本県産業の高度化や高付加価値化を目指すとともに、県内企業が有する独自技術の活用を支援するなど、県内企業の技術力・開発力の強化に向けた支援を行います。</p>					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和8年度		
事業期間の設定理由	機器整備を含むハイテクプラザの再編強化は、令和4年度から令和8年度までの5ヶ年計画（計画名：ハイテクプラザ中期ビジョン）で進めることから、当該計画に合わせた実施とするため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	整備機器の活用による県内企業の新技術・新製品の開発促進	整備機器の活用による新技術・新製品の開発支援件数	成果実績			
			目標値	件	100	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	機器整備の完了後にそれらの活用成果を評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	331,002,000		
		活動見込	円	331,002,000		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	331,002,000					
交付金充当額	331,002,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	331,002,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室	商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室	商工労働部産業振興課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	出土品収蔵庫整備事業（基金造成）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県白河市白坂				
交付金事業の概要	福島県文化財センター白河館の出土品収蔵庫を増設整備する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	『福島県総合計画（2022→2030）』の第4章「政策分野別の主要施策」における「ひと分野」の「施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり」に該当する。				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和9年度		
事業期間の設定理由	出土品収蔵庫の整備に令和9年度までかかる見込みであるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	出土品の保存	収蔵した出土品の数	成果実績	令和10年度	
			目標値	箱	3858
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	出土品収蔵庫の整備完了後、仮置きしていた出土品を令和10年度に収蔵するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	基金造成	活動実績	円	100,000,000		
		活動見込	円	100,000,000		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	100,000,000					
交付金充当額	100,000,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	100,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		教育庁文化財課				
交付金事業の評価課室		教育庁文化財課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	企業導入・産業活性化措置	令和5年度（下期）福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	福島県	551,758,498	279,918,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	企業導入・産業活性化措置	令和5年度（下期）福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所		福島県			
交付金事業の概要		原子力発電施設等の地域において、雇用を生む事業所の新增設を行った企業等に対し、実質的な電気料金の割引となる給付金を交付			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県商工業振興基本計画一柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興－⑧戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興			
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由		当該年度で終了する事業のため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	申請件数	単位	評価年度
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の交付	交付額/申請額=100%	成果実績	件	61
			目標値	件	61
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	当該事業は原子力発電施設等周辺地域企業立地補助金により交付するが、今回のみ電源立地地域対策交付金により一部申請する事業のため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	補助金の交付完了		活動実績	円	279,918,000	
			活動見込	円	279,918,000	
			達成度	%	100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	551,758,498					
交付金充当額	279,918,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	279,918,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金の交付業務		公募（プロポーザル）		（一財）電源地域振興センター		551,737,528
交付金事業の担当課室	商工労働部企業立地課					
交付金事業の評価課室	商工労働部企業立地課					